

東日本震災後の九州観光の現状—訪問客の訪問地選びの合理性と風評被害

Impact on Tourism in Kyushu Area in the Aftermath of the Great East Japan Earthquake
: Investigation of Rational Choice of Visitors Preference for Tourism Destination

研究代表 須藤 廣*

SUDO Hiroshi

1. はじめに

(1) 研究の目的

本研究は東日本震災、およびその後発生した福島第一原子力発電所における事故が、九州観光にもたらした影響に関する調査研究である。本研究は特に、観光客の行為のリスクに対する「合理性」に着目する。この場合「合理性」とは、集団に共有されているリスクへの感覚に照らした時の行為の妥当性のことである¹⁾。共有された価値や情報が異なる外国人の場合特に、リスクに対する「合理性」の基準が異なる。原発事故やテロリズムといった現代社会がもたらすリスクに対して、日本人観光客の「合理性」と外国人観光客の「合理性」、あるいは観光客の「役割」²⁾に対応するリスクの感覚がどのように異なるのか、聞き取りとアンケートと調査によって分析する。

そのためにまず、東日本震災及び福島第一原発事故の被災地、被曝地とは千キロ以上離れた九州地方において、観光客や彼らを迎える観光地のあり方にどのような変容があったのかを調査し、それらを他の地域との比較資料としたい。

さらに最終的には、現代のリスク社会がもたらす、観光への影響についての一般的な理論を構成したい。

(2) 研究組織

須藤 廣 (代表者) 北九州市立大学
濱野 健 北九州市立大学
千 相哲 九州産業大学
室岡 祐司 九州産業大学
曾山 毅 九州産業大学

(3) これまでの研究活動

研究会

5月19日 九州産業大学にて
10月8日 北九州市立大学にて
10月22日 長崎国際大学及びハウステンボス (九州韓国南部支部研究会と合同) にて
12月10日 九州産業大学 (予定) にて

調査活動

8月7日 長崎聞き取り調査
8月8日 宮崎聞き取り調査
8月11日12日 韓国聞き取り調査
11月7日 鹿児島聞き取り調査
11月12日13日 由布院質問紙調査
12月3日~10日 北九州ホテル宿泊者質問紙調査
1月8日~10日 台湾聞き取り調査

2. これまでの調査結果

(1) 九州観光客の推移—増加に転じる国内客、減少から立ち直れない訪日外国人客

長崎県

2011年3月、4月、5月と、ほとんどの観光施設において、入り込み客数が前年度を下回っていたが、6月に反転、例えばグラバー園は22年の6万1千人から7万4千人へ、出島は22万7千人から3万9千人へ、原爆資料館は5万8千から6万8千へと増加している (長崎市役所資料)。長崎市の観光客が「龍馬伝効果」で昨年度は559万人から611万人へと9%強増加していることから考えると、6月には例年にないほどの観光客の増加を見ていたことになる。長崎市役所によれば、この原因は修学旅行客の急増にあるという。東あるいは北に行くはずだった修学旅行が、西に回ってきた効果だと予想される。6月6日までに長崎県全体では240校の「振り替え校」、48,180名の修学旅行生を余分に迎えたという (県庁資料より、県全体では5月の連休から多くの宿泊施設で前年度実績を上回ったという)。

しかし、外国人観光客数 (宿泊予約数) は4月が-13%、5月が-6% (対馬だけでは4月が-31%、5月が-35%と大きく落ち込んでいる)。実際の延べ宿泊者数 (抽出調査) も3月が昨年度実績の30%、4月が僅かに7%、5月が32%とほとんど回復していない。6月9日現在、長崎港入港予定のクルーズ船42隻中23隻が入港を取

*北九州市立大学文学部

りやめている。

佐世保市にあるハウステンボスでも同様の状況である。2011年4～6月期の四半期決算では、「ワンピース効果」などもあり前年度比46%も売り上げを伸ばしている。だがしかし、ここでも外国人観光客の落ち込みは激しく、10月22日現在、震災以降40～60%の減を見ているという（ハウステンボス鶴田室長へのインタビュー）。

鹿児島県

鹿児島は特別な状況にある。震災のあった3月11日の翌日12日、九州新幹線が鹿児島まで全線開通している。平成20年のNHK大河ドラマ「篤姫」放映以来増加していた入り込み客数（宿泊客）がマイナスに転じたのは3月のみであった（-8.3%）。4月には再び21.3%増加へと転じ、3月から9月までの合計の数では前年比+15.6%となっている。鹿児島は現在、観光に沸き立っているとと言っても過言ではない。

しかし、鹿児島県においてもまた外国人観光客の減少が他県に比べ激しい（3～9月で宿泊者数が約50%減）。

宮崎県

宮崎は別の意味で特殊な事情を抱えている。2010年3月には口蹄疫が発生し、県内の移動もままならぬ状況が8月まで続いた。口蹄疫が治まってから半年、2011年1月には、宮崎市から近い新燃岳が噴火している。さらに、震災が重なる形で、宮崎県内のホテル、旅館の売上高は昨年度と比べ4月が13.5%、5月が14.3%減少している。6月は昨年度実績から5.0%増加しているが、これは口蹄疫禍で入り込み客が急減した前年と比較しての話である。口蹄疫禍以前一昨年と比べると21.7%減少している。宮崎県は口蹄疫禍、新燃岳噴火の影響に震災がトリプルパンチとして加わったかたちであり（東国原知事の辞任も加えてもよいが、「東国原効果」は思いの外少ない）。また「九州新幹線効果」もほとんど及ぶことはなく、観光客数は増加に転じることはない状況である。宮崎県だけは震災以降観光客がほとんど増えていない。震災以外の悪条件が重なった宮崎県は九州観光の例外である。

福岡市、北九州市

九州にある2つの政令指定都市、福岡市、北九州市については、宿泊者の状況だけ見ると、福岡市においては3月のみ前年並み、4月から9月までは約20%増加している（JTB予約実績）。北九州市においては、3月は少し減少、4月は増加に転じ、5月から8月は前年

度をわずかに下回り、9月10月は大きく増加している（ホテル協議会資料）。全国規模のスポーツ大会や会合が相次いだためである。

しかし、ここでも減少した外国人客の数は回復していない（福岡―釜山のフェリー客は4～9月で3割減）。

(2) 由布院温泉における韓国人観光客調査

11月12日（土）と13日（日）に由布院温泉において観光客の意識調査を行った。韓国人の観光客が日本の訪問地選びに震災・原発事故をどの程度考慮したのか、また今年の9月後半か10月にかけてのウォン安の影響をどのように感じているのか（実はこの一時的なウォン安以外には、2008年から円・ウォン相場はあまり変化がない。韓国の物価上昇にも注目すべし）聞いてみた。比較のためにとった日本人のデータと比較してみると、日本人に比べて韓国人が訪問地選びの際に震災・原発事故のことを考慮していることが分かる（「考慮した」韓国人37.5%、日本人6.2%）。また、韓国人客が震災の影響（例えば余震）よりも、原発事故の影響を不安に思っていることが分かる（「放射能」12.6%、「余震」6.1%）。震災・原発事故とウォン安のどちらを多く考慮したかという質問に対しては震災・原発事故を選んだ者が多かった（「震災・原発」57.4%「ウォン安」42.6%）。韓国人客へのインタビューでは、日本の物価は交通機関の料金以外では、インフレ気味の韓国に比べてそれほど高くは感じないと答えていた。

以上のことから韓国人観光客の減少の最も大きな原因は震災・原発事故、特に原発事故にあるといえる。

3. まとめ

九州においては、3月4月にこそ、震災・原発事故の影響を受けて入り込み客を減らしたが、その後の回復は早く、5月以降はむしろ震災・原発事故の影響が入り込み客数の増加へと寄与するというねじれた傾向にある。だがしかし、外国人客は3月以来戻っておらず、外個人客減少の原因をより深く知る必要がある。

外国人観光客減少の原因を探りつつ、リスク社会と観光との関係を考察することを今後の課題としたい。

【参考文献】

- 1) Beck, Ulrich (2010) 島村賢一訳『世界リスク社会論—テロ、戦争、自然破壊』筑摩書房
- 2) Cohen, Erick (1972), *Towards a Sociology of International tourism*, Social Research, Vol. 1, pp164-182